



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 名

上場会社名 東洋電機株式会社  
コード番号 6655 URL <http://www.toyo-elec.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松尾 昇光  
(氏名) 加藤 信  
配当支払開始予定日

TEL 0568-88-1700  
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,459	2.9	313	18.9	357	9.0	178	△21.9
25年3月期	8,225	1.5	263	△33.9	328	△22.0	228	△5.6

(注) 包括利益 26年3月期 306百万円 (4.1%) 25年3月期 294百万円 (20.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	20.75	—	3.6	3.7	3.7
25年3月期	26.57	—	4.8	3.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,806	5,170	51.6	586.95
25年3月期	9,716	4,934	49.8	561.36

(参考) 自己資本 26年3月期 5,055百万円 25年3月期 4,835百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	442	△435	△238	1,007
25年3月期	530	△76	△12	1,234

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	68	30.1	1.5
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	68	38.6	1.4
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		44.7	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,885	5.1	121	134.4	121	55.7	64	66.9	7.47
通期	8,609	1.8	302	△3.4	316	△11.7	154	△13.8	17.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	9,388,950 株	25年3月期	9,388,950 株
26年3月期	775,724 株	25年3月期	774,467 株
26年3月期	8,613,642 株	25年3月期	8,614,546 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,321	3.5	243	69.4	311	31.0	170	△21.3
25年3月期	7,071	2.7	143	△39.2	238	△28.3	216	20.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	19.79	—
25年3月期	25.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	8,676		4,708		54.3		546.70	
25年3月期	8,523		4,598		54.0		533.86	

(参考) 自己資本 26年3月期 4,708百万円 25年3月期 4,598百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,553	11.9	69	8.3	112	11.2	60	△10.1	7.01
通期	7,816	6.8	152	△37.3	243	△21.8	114	△32.8	13.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 2次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 5
(4) 事業等のリスク	P 5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P 7
2. 企業集団の状況	P 7
3. 経営方針	P10
(1) 会社の経営の基本方針	P10
(2) 目標とする経営指標	P10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P11
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P11
4. 連結財務諸表	P12
(1) 連結貸借対照表	P12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P21
(継続企業の前提に関する注記)	P21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P21
(表示方法の変更)	P22
(連結貸借対照表関係)	P23
(連結損益計算書関係)	P24
(連結株主資本等変動計算書関係)	P25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P27
(セグメント情報等)	P28
(1株当たり情報)	P32
(重要な後発事象)	P33
5. 個別財務諸表	P34
(1) 貸借対照表	P34
(2) 損益計算書	P37
(3) 株主資本等変動計算書	P39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P41
(継続企業の前提に関する注記)	P41
(重要な会計方針)	P41
(表示方法の変更)	P42
(貸借対照表関係)	P43
(損益計算書関係)	P45
(株主資本等変動計算書関係)	P46
(重要な後発事象)	P47
6. その他	P48

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融政策、経済対策等を背景に、円高の是正・株価の上昇が進んだこと、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等に支えられ、輸出関連企業を中心とした企業収益の回復や個人消費に改善が見られましたが、消費税増税後の景気減速懸念や原材料価格の高止まり、中国など新興国の成長鈍化など、総じて先行きの不透明感は払拭されない状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、企業収益の回復にともない設備投資に広がり動きが出てきたものの、依然として投資姿勢は慎重であり、力強さに欠ける受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、タイ王国における新設子会社の稼働、変圧器製造工場の建替えによる生産性の向上ならびに本社機能の移転による利便性の向上など、将来に向けた生販体制の整備・強化を図りつつ、社長直轄組織として市場開拓部門を設け、迅速な意思決定のもと国内外に係る新規市場開拓ならびに既存顧客への深耕開拓など積極的な営業展開を図るとともに、原価改善、業務効率化の推進など収益力の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は8,459百万円(前連結会計年度比2.9%増)、売上高の増加に伴う荷造運送費の増加や技術研究費など販売費及び一般管理費が増加したものの、適正利益を意識した受注活動の推進ならびに売上原価率の改善活動等により、営業利益は313百万円(前連結会計年度比18.9%増)、経常利益は357百万円(前連結会計年度比9.0%増)、当期純利益は、法人税等合計161百万円を計上したことなどにより、178百万円(前連結会計年度比21.9%減)となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<国内制御装置関連事業(当社、東洋電機ファシリティーサービス株式会社、東洋板金製造株式会社)>

国内制御装置関連事業につきましては、機器部門、エンジニアリング部門および変圧器部門の売上高がそれぞれ伸長したことにより、売上高は7,062百万円(前連結会計年度比4.9%増)となり、売上原価率ならびに販売費及び一般管理費比率が改善したことなどにより、セグメント利益は352百万円(前連結会計年度比31.2%増)となりました。

なお、部門別内容は以下のとおりであります。

機器部門につきましては、

- ・センサ分野は、エレベータ関連センサが下期に需要が回復したものの、当上半期まで在庫調整等の影響を受け低迷したことにより、減少いたしました。

- ・空間光伝送装置分野は、防犯業界向けの需要が伸長したことにより増加いたしました。

- ・表示器分野は、新エネルギー関連設備向け表示器の需要が伸長したことにより、増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,267百万円となりました。

変圧器部門につきましては、

- ・新エネルギー関連市場向け乾式変圧器ならびにIT関連市場向け乾式変圧器の需要が伸長したことなどにより、増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,216百万円となりました。

エンジニアリング部門につきましては、

- ・監視制御装置分野は、鉄道関連向け需要が伸長したことなどにより、増加いたしました。

- ・印刷制御装置分野は、円高是正を背景とした海外需要の回復を受けたことなどにより、増加いたしました。

- ・配電盤分野は、採算性を重視した受注活動を展開したことなどにより、減少いたしました。

- ・搬送制御装置分野は、郵政関連向け需要が一巡したことなどにより、減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,578百万円となりました。

<海外制御装置関連事業(南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.)>

海外制御装置関連事業につきましては、エレベータセンサが伸長したものの、日系企業および中国企業向け受配電盤が大幅に減少したことなどにより、売上高は705百万円(前連結会計年度比9.4%減)となり、盤分野に関わる売上高が大幅に減少したことによる売上原価率の上昇などにより、セグメント損失は36百万円(前連結会計年度はセグメント利益38百万円)となりました。

なお、平成25年2月26日付で、タイ王国に設立した子会社Thai Toyo Electric Co.,Ltd.につきましては、平成26年3月末現在において稼働は行っておりますが、当連結会計年度における売上高の計上はありません。

<樹脂関連事業（東洋樹脂株式会社）>

樹脂関連事業につきましては、樹脂関連分野は伸長したものの、道路交通安全資材分野が減少したことにより、売上高は690百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりましたが、樹脂関連分野における利益率の高い品種の売上高の増加や経費削減等に努めた結果、セグメント利益は40百万円（前連結会計年度比78.5%増）となりました。

また、当連結会計年度まで製造・販売を行ってございましたガードパイプ、ガードフェンスなどの道路安全資材分野につきましては、公共投資抑制の影響等により当連結会計年度末をもって撤退いたしました。なお、当該分野の撤退による損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業および樹脂関連事業が主体となって推進し、事業収益の向上を図るため、事業戦略に合致した新市場への新製品開発を推進するとともに、テーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は113百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動は、以下のとおりであります。

<国内制御関連事業>

国内制御装置関連事業における研究開発活動では、各事業分野の市場ニーズに対応すべく営業部門と研究開発部門が検討・調整を行い、新技術の研究、新製品の開発、既存製品のモデルチェンジを中心に取り組んでまいりました。

特に、環境モニタリングシステムの研究など将来に向けた新技術開発テーマには、民間企業との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化、効率化に努めました。

その結果、研究開発の成果として主に下記内容を実施し、国内制御装置関連事業における研究開発費は101百万円となりました。

a 研究

- ・環境モニタリングシステムの研究
- ・空間光伝送装置の通信能力高速化の研究

b 開発製品

- ・無線式モニタリングシステム（マジック・ビー）の製品開発
- ・エレベータ着床用光電スイッチの製品改良
- ・高速空間光伝送装置の製品開発
- ・海外向けマルチビームセンサの製品改良
- ・国内向けマルチビームセンサの製品改良
- ・新型パラコンの製品改良
- ・太陽光発電システム向け乾式変圧器の製品開発
- ・PDU盤用変圧器の製品開発
- ・モールド変圧器の製品改良
- ・広域無線技術を利用した測定ユニットの製品化

<樹脂関連事業>

樹脂関連事業における研究開発活動は、市場ニーズに対応した製品を早期に提供するため、公共研究機関とともに、新技術の習得や新製品開発に向け、研究開発を実施いたしました。

その結果、研究開発の成果として主に下記内容を実施し、樹脂関連事業における研究開発費は11百万円となりました。

a 研究

- ・カーボンナノファイバーナノコンポジットによる軽量・高強度複合材料の開発
- ・CFRP（カーボン繊維強化プラスチック）廃材を自動車射出成形材料（炭素繊維強化ポリアミド樹脂）として再生するリサイクル技術の開発

## ②次期の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、消費税増税後の景気減速懸念、円安のマイナス効果による企業収益の圧迫ならびに中国を中心とした新興国の経済成長鈍化など一時的な景気の落ち込みが予想されますが、金融・経済対策の効果などにより、緩やかな回復が維持するものと予想しております。

こうした状況下で当社グループといたしましては、タイ王国に設立した在外子会社を拠点とした東南アジア圏市場への拡販や国内成長市場に対する新規・深耕開拓、また、環境モニタリングシステムなど新規事業分野への積極的な営業展開を図るとともに、原価改善ならびに業務効率化の推進など事業基盤の充実に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産に関する分析

## (イ) 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、9,806百万円となりました。

流動資産は、289百万円減少の6,578百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少155百万円およびたな卸資産の減少131百万円などによるものであります。

固定資産は、380百万円増加の3,228百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加313百万円および投資その他の資産の増加35百万円などによるものであります。

## (ロ) 負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、146百万円減少の4,635百万円となりました。

流動負債は、101百万円増加の3,408百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が211百万円減少したものの、短期借入金の増加175百万円および未払法人税等の増加49百万円などによるものであります。

固定負債は、247百万円減少の1,227百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債（前連結会計年度は、退職給付引当金）が63百万円増加したものの、長期借入金が323百万円減少したことなどによるものであります。

## (ハ) 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ236百万円増加し、5,170百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加109百万円および為替換算調整勘定の増加101百万円などによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円減少（18.4%減）となりました。

営業活動の結果得られた資金は、442百万円（前連結会計年度は、530百万円の獲得）となりました。

これは主に、仕入債務の減少276百万円および法人税等の支払額131百万円などによる減少と、税金等調整前当期純利益334百万円、減価償却費162百万円ならびにたな卸資産の削減活動によるたな卸資産の減少191百万円による増加などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、435百万円（前連結会計年度は、76百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出365百万円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、238百万円（前連結会計年度は、12百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額215百万円など増加要因はあったものの、長期借入金の返済による支出370百万円および配当金の支払額68百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	51.2	48.9	49.4	49.8	51.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.6	26.4	26.8	26.2	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.5	11.1	39.0	3.6	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.8	5.5	1.7	20.9	17.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

従いまして、当連結会計年度における配当金は、中間配当として1株あたり4円、期末配当として4円を予定しており、年間8円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当金につきましては、年間8円（中間4円、期末4円）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループは、事業の展開上リスクとなる可能性として、主として下記の要因を認識しており、それらの発生回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、下記の内容は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

#### ① 市場動向における影響について

当社グループが展開する事業および製品の多くは、生産設備の稼働支援を目的に用いられております。

このため、当社グループは、常に新規顧客の開拓を展開し、販売市場や販売地域の拡大に努めておりますが、公共投資ならびに民間設備投資の動向などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 販売価格引下げによる影響について

当社グループが事業を展開する市場は厳しい競争に直面しており、製品の販売価格は低下傾向にあります。

販売価格引下げに対して当社グループは、既存製品のモデルチェンジや新製品の開発、コスト削減に向けた生産体制の見直しなど諸施策に取り組み、安定した収益の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 原材料の価格変動による影響について

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・鉄鋼などの価格は、国際市況に連動しており、原材料の価格変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 特定顧客への依存について

当社グループの売上高は、主要得意先からの製品製作の受託比率が高まりつつあり、特定顧客への依存度が増しています。

このため、当社グループでは、常に新規顧客開拓に努め、特定顧客への依存度を低減するための活動を展開しておりますが、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外生産における影響について

当社グループは、中国およびタイ王国に連結子会社を有し、為替変動などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ B C Mへの取り組みについて

当社グループは、震災等の緊急事態に備え、前連結会計年度に作成した事業継続計画（B C P）に基づき、事業継続マネジメント（B C M）に取り組んでおりますが、想定以上の災害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

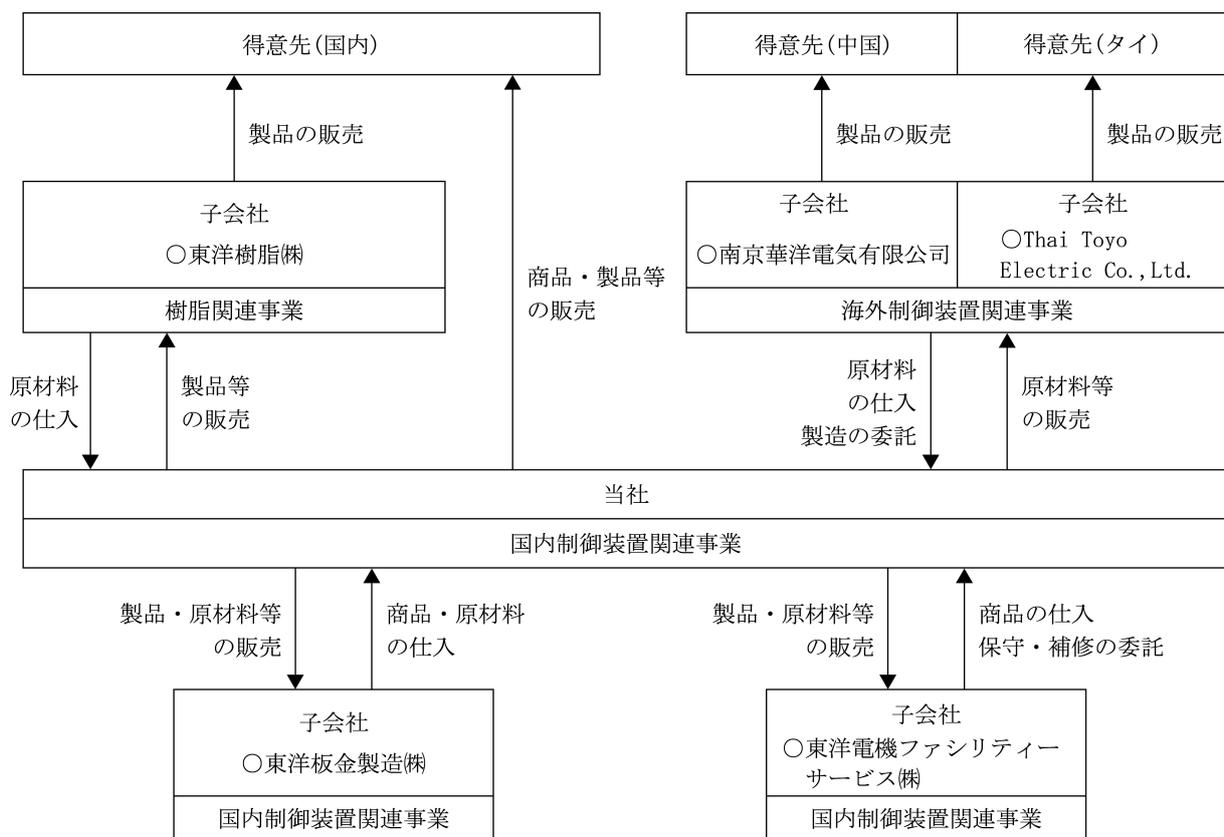
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と国内子会社3社（東洋樹脂株式会社、東洋板金製造株式会社、東洋電機ファシリティサービス株式会社）および在外子会社2社（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.）により構成され、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

国内制御装置関連事業	……………	<p>当社が監視制御装置、配電盤、変圧器、センサおよび表示器の製造・販売を行っております。</p> <p>子会社 東洋板金製造(株)は、当社の配電盤、変圧器などの板金加工・組立を行っており、当社は製品・原材料などの販売および商品・原材料の仕入を行っております。</p> <p>子会社 東洋電機ファシリティサービス(株)は、当社の配電盤、変圧器などのサービス・メンテナンスを行っており、当社は製品・原材料などの販売および商品の仕入、保守・補修の委託を行っております。</p>
海外制御装置関連事業	……………	<p>海外では子会社 南京華洋電気有限公司が配電盤やエレベータセンサの製造・販売を行っており、当社は製品の製造委託と原材料の販売・仕入れを行っております。また、前連結会計年度において、タイ王国にエレベータセンサを中心とした当社製品群の製造・販売を行うため設立した子会社 Thai Toyo Electric Co.,Ltd. につきましては、当連結会計年度末現在において稼働は行っておりますが、売上高の計上はありません。</p>
樹脂関連事業	……………	<p>子会社 東洋樹脂(株)が樹脂ペレットおよびガードパイプ、ガードフェンスなどの道路交通安全資材の製造・販売を行っております。</p> <p>また、当連結会計年度まで製造・販売を行っておりましたガードパイプ、ガードフェンスなどの道路交通安全資材分野につきましては、公共投資抑制の影響等により当連結会計年度末をもって撤退いたしました。なお、当該分野の撤退による損益への影響は軽微であります。</p>

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



※ ○印は連結子会社

当社の関係会社の状況は以下のとおりです。

連結子会社

名称	項目 住所	資本金	主な 事業内容	議決権の 所有割合	関係内容			摘 要
					役員の 兼務等	営業上の取引	設備の 賃 貸	
(国内子会社)								
東洋樹脂㈱	愛知県 小牧市	196,000 千円	道路交通安全資材 及び 再生樹脂ペレットの 製造・販売	直 接 100%	3名	当社製品の販売 原材料の仕入	土地・建物の 賃貸	(注) 1, 2, 3
東洋板金製造㈱	愛知県 春日井市	10,000 千円	配電盤及び変圧器 の板金加工・ 組立・販売	直 接 100%	3名	製品・原材料等 の販売 商品・原材料の 仕入	土地・建物 の賃貸	(注) 2
東洋電機 ファシリティ サービス㈱	愛知県 春日井市	10,000 千円	配電盤及び変圧器 のサービス・ メンテナンス	直 接 100%	3名	製品・原材料等 の販売 商品の仕入 保守・補修の委託	土地・建物の 賃貸	(注) 2
(在外子会社)								
南京華洋電気 有限公司	中華人民 共和国 南京市	30,980 千人民元	監視制御装置及び 配電盤の製造・販売 センサの委託生産	直 接 81.6%	5名	原材料の仕入 原材料等の販売 製造の委託	—	(注) 1, 2
Thai Toyo Electric Co., Ltd.	タイ王国 バンコク都	102,000 千バーツ	センサ等の製造・販売	直 接 99.9 %	4名	原材料の仕入 原材料等の販売 製造の委託	—	(注) 1, 2

(注) 1. 特定子会社です。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. 当連結会計年度まで製造・販売を行っておりましたガードパイプ、ガードフェンスなどの道路交通安全資材分野につきましては、公共投資抑制の影響等により当連結会計年度末をもって撤退いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の経営理念ならびに行動指針を経営の基本方針とし、F A業界向け制御機器メーカーとして、これまで蓄積してきた総合エレクトロニクス技術を活用し、常に新しい技術・商品・システム・サービス・信頼を幅広く提供しております。

##### 【経営理念】

当社グループは、高い企業倫理に基づき、人間性を尊重し、時代の変化に適切に対応しながら、共存共栄のもとに豊かな社会づくりに貢献する。

##### 【行動指針】

- ・会社が、常に社会的存在であることを自覚し、継続的かつ適正な利益の創出をもって、事業の健全な存続と成長をめざす。
- ・法令と社会規範を遵守し、正々堂々、公正で自由な事業活動に邁進する。
- ・個性と自主性を重視し、働き甲斐ある職場づくりをめざす。
- ・広く社会との融和を図り、企業情報を公正かつ適切に公開する。
- ・環境に配慮した事業革新に挑み、地球規模の環境保全に努める。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、適切な利益を安定的に確保するために、経営体質の強化を推進し、企業価値を高めていくことを重要な経営目標としています。

この目標を達成するために、総資本回転率や売上高原価率、売上高営業利益率、売上高経常利益率の向上を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経済環境は、消費税増税後の景気減速懸念、円安のマイナス効果による企業収益の圧迫ならびに新興国の経済成長鈍化等、一時的な景気の落ち込みが予想されますが、金融・経済対策の効果などにより、緩やかな回復が維持するものと予想しております。

こうした状況下で当社グループといたしましては、生産設備に係る投資姿勢は引き続き慎重であり、力強さに欠けるもの思われますが、タイ王国に設立した在外子会社を拠点とした東南アジア圏市場への拡販、国内成長市場に対する新規・深耕開拓ならびに環境モニタリングシステムなど新規事業分野への積極的な営業展開を図るとともに、原価低減や業務効率化の推進を図るなど、事業基盤の充実に努めることにより、健全な事業の存続と顧客起点の徹底を重要な経営課題として、以下の課題に取り組んでまいります。

- ① 国内成長市場への新規・深耕開拓、環境モニタリングシステムなど新規事業分野への積極的な展開を図ることにより、事業の拡充を図ってまいります。
- ② 平成25年2月にタイ王国に設立した子会社 Thai Toyo Electric Co.,Ltd. を基軸として、東南アジア圏を中心とした海外市場への積極的な展開を図り、販路の拡大等に努めてまいります。
- ③ 在外子会社 南京華洋電気有限公司との業務連携を強化し、海外生産拠点とともに中国市場への販売拠点としての機能を高め、事業の拡充に努めてまいります。
- ④ 市場動向や顧客ニーズを敏感に反映した新製品・サービスを早期に提供するため、開発の迅速化・効率化に努めてまいります。また、海外向け新製品の開発など、事業戦略に合致した新市場への新製品開発に取り組んでまいります。
- ⑤ 原価率の低減や生産リードタイム短縮などの業務効率化を推進するとともに、「TOYO-ENGINE活動」などの人材育成や「明るく、活力に満ちた、働き甲斐ある職場づくり」に取り組んでまいります。
- ⑥ 内部統制システムやリスク管理体制を充実し、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの徹底により、企業の社会的責任と企業価値の向上に努めてまいります。
- ⑦ 当社グループは、震災等の緊急事態に備え、前連結会計年度に作成した事業継続計画（BCP）に基づき、事業継続マネジメント（BCM）に引き続き取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,950,547	1,794,919
受取手形及び売掛金	※3 3,698,299	3,690,001
商品及び製品	246,761	195,584
仕掛品	472,519	436,593
原材料及び貯蔵品	355,977	311,630
繰延税金資産	111,089	110,791
その他	34,062	41,647
貸倒引当金	△380	△2,286
流動資産合計	6,868,876	6,578,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,429,741	※1 2,430,290
減価償却累計額	△1,913,164	△1,941,216
建物及び構築物(純額)	516,577	489,074
機械装置及び運搬具	※1 1,519,738	※1 1,465,810
減価償却累計額	△1,358,892	△1,272,106
機械装置及び運搬具(純額)	160,846	193,703
土地	※1 1,109,287	※1 1,201,799
建設仮勘定	—	218,178
その他	751,553	648,441
減価償却累計額	△638,191	△537,673
その他(純額)	113,362	110,768
有形固定資産合計	1,900,073	2,213,523
無形固定資産		
土地使用権	※1 184,322	※1 226,720
その他	59,613	48,730
無形固定資産合計	243,935	275,451
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 338,542	※1 343,906
繰延税金資産	181,452	201,300
その他	188,730	199,243
貸倒引当金	△4,839	△5,338
投資その他の資産合計	703,886	739,113
固定資産合計	2,847,896	3,228,089
資産合計	9,716,772	9,806,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,481,891	1,270,657
短期借入金	※1 1,246,764	※1 1,422,187
未払法人税等	102,225	151,282
未払消費税等	23,597	27,174
賞与引当金	175,880	208,041
製品補償引当金	15,000	14,170
その他	※3 262,163	315,021
流動負債合計	3,307,522	3,408,534
固定負債		
長期借入金	※1 680,934	※1 357,247
長期末払金	※1 68,020	※1 79,993
繰延税金負債	5,371	5,371
退職給付引当金	422,429	—
役員退職慰労引当金	169,950	185,496
退職給付に係る負債	—	486,251
資産除去債務	61,574	57,714
その他	66,889	55,373
固定負債合計	1,475,171	1,227,447
負債合計	4,782,694	4,635,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,405	857,405
利益剰余金	3,065,816	3,175,626
自己株式	△177,281	△177,639
株主資本合計	4,783,025	4,892,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,166	51,909
為替換算調整勘定	9,640	111,126
その他の包括利益累計額合計	52,806	163,036
少数株主持分	98,246	115,475
純資産合計	4,934,078	5,170,989
負債純資産合計	9,716,772	9,806,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,225,001	8,459,419
売上原価	※1 5,969,925	※1 6,091,341
売上総利益	2,255,076	2,368,077
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	124,479	137,658
貸倒引当金繰入額	—	2,404
給料手当及び賞与	613,492	670,107
賞与引当金繰入額	68,280	80,470
退職給付費用	39,166	40,830
役員退職慰労引当金繰入額	49,222	20,512
製品補償引当金繰入額	15,000	—
福利厚生費	167,909	197,294
旅費及び交通費	85,118	89,854
減価償却費	61,534	58,709
賃借料	53,454	54,727
技術研究費	※2 92,391	※2 113,286
その他	621,498	588,822
販売費及び一般管理費合計	1,991,549	2,054,679
営業利益	263,526	313,397
営業外収益		
受取利息	1,407	2,828
受取配当金	18,600	16,993
受取賃貸料	18,874	20,739
生命保険配当金	21,454	—
為替差益	10,575	21,832
雑収入	31,416	22,590
営業外収益合計	102,328	84,984
営業外費用		
支払利息	25,401	25,983
不動産賃貸原価	11,536	14,443
雑損失	728	186
営業外費用合計	37,667	40,613
経常利益	328,187	357,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 1,522	※3 14
投資有価証券売却益	—	3,848
特別利益合計	1,522	3,862
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※4 2,215	—
固定資産除却損	※5 1,166	※5 27,586
投資有価証券評価損	1,080	—
特別損失合計	4,461	27,586
税金等調整前当期純利益	325,248	334,045
法人税、住民税及び事業税	108,741	185,539
法人税等調整額	△19,230	△24,340
法人税等合計	89,511	161,199
少数株主損益調整前当期純利益	235,737	172,845
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6,859	△5,875
当期純利益	228,878	178,720

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	235,737	172,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,462	8,742
為替換算調整勘定	54,002	124,600
その他の包括利益合計	58,465	133,343
包括利益	294,203	306,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	277,407	288,950
少数株主に係る包括利益	16,795	17,238

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037,085	857,405	2,905,855	△177,147	4,623,198
当期変動額					
剰余金の配当			△68,917		△68,917
当期純利益			228,878		228,878
自己株式の取得				△134	△134
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	159,960	△134	159,826
当期末残高	1,037,085	857,405	3,065,816	△177,281	4,783,025

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,703	△29,907	8,796	83,306	4,715,301
当期変動額					
剰余金の配当					△68,917
当期純利益					228,878
自己株式の取得					△134
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		△4,518	△4,518		△4,518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,462	44,066	48,529	14,939	63,468
当期変動額合計	4,462	39,547	44,010	14,939	218,776
当期末残高	43,166	9,640	52,806	98,246	4,934,078

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037,085	857,405	3,065,816	△177,281	4,783,025
当期変動額					
剰余金の配当			△68,910		△68,910
当期純利益			178,720		178,720
自己株式の取得				△358	△358
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	109,810	△358	109,452
当期末残高	1,037,085	857,405	3,175,626	△177,639	4,892,477

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,166	9,640	52,806	98,246	4,934,078
当期変動額					
剰余金の配当					△68,910
当期純利益					178,720
自己株式の取得					△358
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,742	101,486	110,229	17,229	127,458
当期変動額合計	8,742	101,486	110,229	17,229	236,910
当期末残高	51,909	111,126	163,036	115,475	5,170,989

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	325,248	334,045
減価償却費	169,552	162,516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,061	2,404
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,654	32,161
製品補償引当金の増減額(△は減少)	15,000	△829
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,808	△422,429
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29,893	15,545
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	486,251
受取利息及び受取配当金	△20,007	△19,822
支払利息	25,401	25,983
有形固定資産売却損益(△は益)	692	△14
投資有価証券評価損益(△は益)	1,080	—
売上債権の増減額(△は増加)	63,551	98,419
たな卸資産の増減額(△は増加)	127,866	191,902
その他の流動資産の増減額(△は増加)	8,419	△14,569
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,103	△276,461
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,737	3,576
その他の流動負債の増減額(△は減少)	17,298	△28,554
その他	△43,101	△8,306
小計	623,531	581,818
利息及び配当金の受取額	19,917	20,022
利息の支払額	△24,635	△28,402
保険金の受取額	4,356	—
法人税等の支払額	△92,881	△131,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,287	442,102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△55,164	△162,763
定期預金の払戻による収入	68,950	98,760
投資有価証券の取得による支出	△592	△615
投資有価証券の売却による収入	—	12,537
有形固定資産の取得による支出	△71,921	△365,905
有形固定資産の売却による収入	1,906	19
無形固定資産の取得による支出	△5,586	△7,737
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△14,182	△2,122
その他	△43	△8,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,632	△435,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△132,210	215,240
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△303,768	△370,684
配当金の支払額	△69,146	△68,878
少数株主への配当金の支払額	△2,108	△1,865
自己株式の取得による支出	△134	△358
その他	△5,625	△12,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,993	△238,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,862	5,579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	438,797	△226,811
現金及び現金同等物の期首残高	795,879	1,234,677
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,234,677	※ 1,007,866

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、東洋樹脂㈱、東洋電機ファシリティーサービス㈱、南京華洋電気有限公司、東洋板金製造㈱、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.の5社であります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

南京華洋電気有限公司及びThai Toyo Electric Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、2社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

a 当社及び国内連結子会社

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 2～38年

機械装置 2～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b 在外連結子会社

定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

土地使用権

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
- ④ 長期前払費用  
定額法によっております。  
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 製品補償引当金  
製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ① 退職給付に係る負債  
当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いており、また、退職給付に係る負債及び退職給付費用の対象となる従業員が300名未満であるため、簡便法を適用しております。
- ② 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
- (表示方法の変更)  
(連結貸借対照表関係)  
前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。  
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
建物及び構築物	212,966千円	(113,264千円)	200,882千円	(103,017千円)
機械装置及び運搬具	18,153 "	( 18,153 " )	36,096 "	( 36,096 " )
土地	529,952 "	( 18,871 " )	529,952 "	( 18,871 " )
土地使用権	68,178 "		79,471 "	
投資有価証券	53,867 "		51,450 "	
計	883,117千円	(150,290千円)	897,853千円	(157,985千円)

担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	854,962千円	(362,310千円)	997,695千円	(518,612千円)
長期借入金	647,574 "	(477,690 " )	343,879 "	(321,388 " )
長期未払金	39,211 "		43,683 "	
計	1,541,747千円	(840,000千円)	1,385,257千円	(840,000千円)

上記のうち( )内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	61,931千円	10,080千円

## ※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	66,622千円	—
支払手形 (その他)	181,571 "	—
設備支払手形	320 "	—

## 4 偶発債務

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当社及び国内連結子会社が加入する「全国システムハウス業厚生年金基金」は、平成26年2月21日開催の代議員会において、当基金の「解散の方針」を決議いたしました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、当社グループに与える影響額は合理的に算定することができません。

(連結損益計算書関係)

※1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	12,490千円	10,740千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	92,391千円	113,286千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,500千円	—千円
その他(工具・器具及び備品)	22 "	14 "
計	1,522千円	14千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,215千円	—

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	183千円	25,542千円
機械装置及び運搬具	872 "	1,919 "
その他(工具・器具及び備品)	110 "	96 "
無形固定資産		
その他(ソフトウェア)	— "	27 "
計	1,166千円	27,586千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950	—	—	9,388,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	773,967	500	—	774,467

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	34,459	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	34,457	4	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,457	4	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950	—	—	9,388,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	774,467	1,257	—	775,724

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,257 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	34,457	4	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	34,452	4	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,452	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	1,950,547千円	1,794,919千円
	△715,869 "	△787,053 "
現金及び現金同等物	1,234,677千円	1,007,866千円

○ 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	77,737千円	—

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品の機能別及び国内外に構成した事業単位について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は国内において生産設備を支援する事業（監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器）を基礎とした「国内制御装置関連事業」、海外において生産設備を支援する事業（配電盤、センサ）を基礎とした「海外制御装置関連事業」、子会社東洋樹脂㈱において道路交通安全資材及び再生樹脂ペレットの事業を基礎とした「樹脂関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。

なお、「樹脂関連事業」における道路交通安全資材の事業につきましては、当連結会計年度末をもって事業撤退をしております。当該撤退による損益への影響は軽微であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,732,917	778,894	713,189	8,225,001	—	8,225,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	333,239	554,311	—	887,551	△887,551	—
計	7,066,156	1,333,206	713,189	9,112,553	△887,551	8,225,001
セグメント利益	268,967	38,636	22,900	330,504	△2,317	328,187
セグメント資産	8,814,180	1,263,539	799,347	10,877,067	△1,160,295	9,716,772
その他の項目						
減価償却費	105,763	22,022	42,735	170,521	△968	169,552
受取利息	1,402	1,062	35	2,500	△1,093	1,407
支払利息	18,248	2,827	5,960	27,035	△1,633	25,401
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	114,480	7,043	6,808	128,332	△688	127,643

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,317千円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,160,295千円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額△968千円は、セグメント間の取引消去であります。

- (4) その他の項目の受取利息の調整額△1,093千円は、セグメント間の取引消去であります。
- (5) その他の項目の支払利息の調整額△1,633千円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△688千円は、セグメント間の取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,062,958	705,530	690,930	8,459,419	—	8,459,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	256,433	694,706	—	951,140	△951,140	—
計	7,319,391	1,400,236	690,930	9,410,559	△951,140	8,459,419
セグメント利益又は損失 (△)	352,883	△36,698	40,873	357,059	709	357,768
セグメント資産	9,024,009	1,169,859	703,522	10,897,392	△1,090,420	9,806,971
その他の項目						
減価償却費	101,405	25,546	35,565	162,516	—	162,516
受取利息	1,140	2,465	39	3,645	△817	2,828
支払利息	20,052	2,661	4,173	26,886	△903	25,983
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	204,650	212,273	36,509	453,433	—	453,433

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額709千円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,090,420千円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) その他の項目の受取利息の調整額△817千円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) その他の項目の支払利息の調整額△903千円は、セグメント間の取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	監視制御装置、 配電盤	センサ 表示器	乾式変圧器	その他	合計
外部顧客への売上高	2,960,783	2,525,413	2,025,616	713,189	8,225,001

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,258,330	953,350	13,320	8,225,001

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	監視制御装置、 配電盤	センサ 表示器	乾式変圧器	その他	合計
外部顧客への売上高	2,836,834	2,714,742	2,216,911	690,930	8,459,419

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,560,906	868,056	30,455	8,459,419

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,883,192	330,331	2,213,523

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	561円36銭	586円95銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,934,078	5,170,989
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,835,832	5,055,513
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	98,246	115,475
普通株式の発行済株式数 (千株)	9,388	9,388
普通株式の自己株式数 (千株)	774	775
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	8,614	8,613

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	26円57銭	20円75銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	228,878	178,720
普通株式に係る当期純利益 (千円)	228,878	178,720
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,614	8,613

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,247,550	1,205,415
受取手形	※3 1,036,168	1,086,794
売掛金	2,218,949	※1 2,361,666
商品及び製品	211,656	187,323
仕掛品	407,041	335,799
原材料及び貯蔵品	180,565	181,408
前払費用	12,948	13,193
繰延税金資産	105,910	109,436
未収入金	※1 72,941	※1 69,191
その他	15,831	14,518
貸倒引当金	△405	△426
流動資産合計	5,509,157	5,564,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,772,326	※2 1,754,352
減価償却累計額	△1,421,782	△1,435,681
建物(純額)	350,544	318,670
構築物	158,808	147,261
減価償却累計額	△145,174	△137,221
構築物(純額)	13,634	10,040
機械及び装置	※2 435,963	※2 444,944
減価償却累計額	△398,832	△393,968
機械及び装置(純額)	37,130	50,976
車両運搬具	16,075	13,475
減価償却累計額	△16,075	△13,475
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	515,659	443,859
減価償却累計額	△497,706	△418,870
工具、器具及び備品(純額)	17,953	24,988
土地	※2 915,666	※2 915,666
リース資産	20,286	13,458
減価償却累計額	△11,696	△7,788
リース資産(純額)	8,589	5,670
建設仮勘定	—	105,410
有形固定資産合計	1,343,518	1,431,422
無形固定資産		
借地権	267	267
ソフトウェア	52,263	41,779
電話加入権	4,739	4,739
無形固定資産合計	57,270	46,786

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2 338,542	※2 343,906
関係会社株式	610,933	610,933
出資金	13,569	13,586
関係会社出資金	276,121	276,121
長期貸付金	4,547	4,547
関係会社長期貸付金	35,000	21,000
破産更生債権等	291	291
長期前払費用	48,686	56,648
繰延税金資産	181,583	201,300
保険積立金	98,521	99,955
その他	10,896	10,986
貸倒引当金	△4,839	△4,839
投資その他の資産合計	1,613,855	1,634,439
<b>固定資産合計</b>	<b>3,014,644</b>	<b>3,112,648</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,523,801</b>	<b>8,676,970</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	※3 938,232	856,135
買掛金	※1 366,103	※1 339,917
短期借入金	※2 783,500	※2 1,033,500
1年内返済予定の長期借入金	※2 227,320	※2 254,604
リース債務	3,065	1,997
未払金	82,926	105,164
未払費用	85,290	91,327
未払法人税等	80,310	114,524
未払消費税等	16,745	14,554
前受金	19,005	10,500
預り金	23,017	10,500
賞与引当金	157,458	169,568
製品補償引当金	15,000	14,170
設備関係支払手形	2,156	5,602
その他	—	3,429
流動負債合計	2,800,131	3,025,496
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※2 549,360	※2 294,756
リース債務	5,821	3,824
退職給付引当金	354,529	414,269
役員退職慰労引当金	160,110	178,727
資産除去債務	54,879	51,018
固定負債合計	1,124,701	942,596
<b>負債合計</b>	<b>3,924,832</b>	<b>3,968,093</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金		
資本準備金	857,265	857,265
その他資本剰余金	139	139
資本剰余金合計	857,405	857,405
利益剰余金		
利益準備金	259,271	259,271
その他利益剰余金		
別途積立金	1,683,350	1,683,350
繰越利益剰余金	895,972	997,495
利益剰余金合計	2,838,593	2,940,116
自己株式	△177,281	△177,639
株主資本合計	4,555,802	4,656,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,166	51,909
評価・換算差額等合計	43,166	51,909
純資産合計	4,598,969	4,708,876
負債純資産合計	8,523,801	8,676,970

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	6,663,191	6,832,360
商品売上高	408,681	488,639
売上高合計	7,071,873	7,321,000
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	193,335	143,973
当期製品製造原価	※3 4,918,341	※3 5,010,020
当期商品仕入高	※3 408,681	※3 488,639
合計	5,520,359	5,642,633
製品期末たな卸高	143,973	134,116
売上原価合計	※1 5,376,385	※1 5,508,516
売上総利益	1,695,487	1,812,483
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	91,615	101,351
広告宣伝費	20,176	12,837
見積作業費	※5 120,600	※5 126,376
役員報酬	137,800	133,450
給料手当及び賞与	422,318	480,364
役員賞与	15,000	18,350
賞与引当金繰入額	59,689	66,158
退職給付費用	33,810	36,635
福利厚生費	96,421	105,392
旅費及び交通費	76,832	80,979
通信費	23,473	23,381
減価償却費	40,861	39,552
賃借料	38,549	38,325
技術研究費	※2 90,463	※2 101,693
支払手数料	77,031	55,965
貸倒引当金繰入額	—	21
製品補償引当金繰入額	15,000	—
その他	192,232	148,431
販売費及び一般管理費合計	1,551,877	1,569,266
<b>営業利益</b>	143,610	243,216
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,385	1,121
生命保険配当金	21,454	—
受取配当金	26,842	16,969
受取賃貸料	※3 36,630	※3 33,986
業務受託料	※3 23,847	※3 26,402
受取ロイヤリティー	10,029	17,630
雑収入	13,380	11,874
営業外収益合計	※3 133,569	※3 107,985
<b>営業外費用</b>		
支払利息	17,556	16,188
不動産賃貸原価	20,859	22,837
雑損失	630	186
営業外費用合計	39,046	39,213
<b>経常利益</b>	238,133	311,989

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	3,848
抱合せ株式消滅差益	※6 43,901	—
特別利益合計	43,901	3,848
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※4 159	※4 25,702
投資有価証券評価損	1,080	—
特別損失合計	1,239	25,702
税引前当期純利益	280,795	290,135
法人税、住民税及び事業税	82,566	147,735
法人税等調整額	△18,468	△28,034
法人税等合計	64,097	119,701
当期純利益	216,698	170,433

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,037,085	857,265	139	857,405
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,037,085	857,265	139	857,405

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	259,271	1,683,350	748,192	2,690,813
当期変動額				
剰余金の配当			△68,917	△68,917
当期純利益			216,698	216,698
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	147,780	147,780
当期末残高	259,271	1,683,350	895,972	2,838,593

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△177,147	4,408,156	38,703	38,703	4,446,860
当期変動額					
剰余金の配当		△68,917			△68,917
当期純利益		216,698			216,698
自己株式の取得	△134	△134			△134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,462	4,462	4,462
当期変動額合計	△134	147,646	4,462	4,462	152,108
当期末残高	△177,281	4,555,802	43,166	43,166	4,598,969

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,037,085	857,265	139	857,405
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,037,085	857,265	139	857,405

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	259,271	1,683,350	895,972	2,838,593
当期変動額				
剰余金の配当			△68,910	△68,910
当期純利益			170,433	170,433
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	101,522	101,522
当期末残高	259,271	1,683,350	997,495	2,940,116

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△177,281	4,555,802	43,166	43,166	4,598,969
当期変動額					
剰余金の配当		△68,910			△68,910
当期純利益		170,433			170,433
自己株式の取得	△358	△358			△358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,742	8,742	8,742
当期変動額合計	△358	101,164	8,742	8,742	109,907
当期末残高	△177,639	4,656,967	51,909	51,909	4,708,876

#### (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

##### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

###### (1) 子会社株式

総平均法による原価法

###### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

##### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 製品・半製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

###### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### 3 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 2～38年

機械及び装置 3～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

###### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

###### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

###### (4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### 4 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

###### (3) 製品補償引当金

当社は、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

###### (4) 退職給付引当金

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いており、また、退職給付に係る負債及び退職給付費用の対象となる従業員が300名未満であるため、簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた23,410千円は、「受取ロイヤリティー」10,029千円、「雑収入」13,380千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	一千円	91,325千円
未収入金	71,234 "	67,640 "
買掛金	83,778 "	83,436 "

## ※2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
建物	118,537千円	(113,264千円)	107,776千円	(103,017千円)
機械及び装置	18,153 "	(18,153 " )	36,096 "	(36,096 " )
土地	366,160 "	(18,871 " )	366,160 "	(18,871 " )
投資有価証券	53,867 "		51,450 "	
計	556,719千円	(150,290千円)	561,484千円	(157,985千円)

担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	436,690千円	(154,982千円)	654,000千円	(284,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	207,328 "	(207,328 " )	234,612 "	(234,612 " )
長期借入金	516,000 "	(437,690 " )	281,388 "	(281,388 " )
計	1,160,018千円	(800,000千円)	1,170,000千円	(800,000千円)

なお、担保に供している資産の内、下記のものについては、東洋樹脂㈱の金融機関からの借入金、前事業年度314,938千円(40,000千円)、当事業年度171,574千円(40,000千円)の担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
建物	118,380千円	(113,264千円)	107,729千円	(103,017千円)
機械及び装置	18,153 "	(18,153 " )	36,096 "	(36,096 " )
土地	137,237 "	(18,871 " )	137,237 "	(18,871 " )
投資有価証券	53,867 "		51,450 "	
計	327,640千円	(150,290千円)	332,513千円	(157,985千円)

上記のうち( )内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## ※3 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	53,440千円	—
支払手形	165,126 "	—

4 偶発債務

前事業年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成26年3月31日）

当社が加入する「全国システムハウス業厚生年金基金」は、平成26年2月21日開催の代議員会において、当基金の「解散の方針」を決議いたしました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、当社に与える影響額は合理的に算定することができません。

## (損益計算書関係)

## ※1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	12,258千円	13,894千円

## ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	90,463千円	101,693千円

## ※3 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期製品製造原価 (原材料仕入高)	660,211千円	662,075千円
当期商品仕入高	408,681 "	488,639 "
受取賃貸料	25,843 "	23,144 "
業務受託料	23,847 "	26,402 "
その他の営業外収益	20,743 "	19,173 "

## ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	一千円	22,867千円
構築物	— "	2,674 "
機械及び装置	49 "	80 "
車両運搬具	— "	0 "
工具・器具及び備品	110 "	52 "
無形固定資産		
ソフトウェア	— "	27 "
計	159千円	25,702千円

## ※5 見積作業費の内容

製品の販売のための見積を製造部門に委託した場合の見積費用であります。

## ※6 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成24年4月1日をもって、当社連結子会社であったティーエムシー(株)を吸収合併したことによるものであります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	773,967	500	—	774,467

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	500 株
-----------------	-------

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	774,467	1,257	—	775,724

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,257 株
-----------------	---------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①新任取締役候補

取締役	加藤 茂男 (現 事業本部神屋一工場 工場長)
取締役	堀 睦英 (現 事業本部神屋二工場 営業部長)

#### ②退任予定取締役

専務取締役	間瀬 美行 (現 専務取締役 事業本部長)
-------	-----------------------

### (2) 異動予定日

平成26年6月24日

## 平成26年3月期 通期決算短信(参考資料)

東洋電機株式会社

## 1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による金融政策、経済対策等を背景に、円高の是正・株価の上昇が進んだこと、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等に支えられ、輸出関連企業を中心とした企業収益の回復や個人消費に改善が見られましたが、消費税増税後の景気減速懸念や原材料価格の高止まり、中国など新興国の成長鈍化など、総じて先行きの不透明感は払拭されない状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、企業収益の回復にともない設備投資に広がりが出てきたものの、依然として投資姿勢は慎重であり、力強さに欠ける受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、タイ王国における新設子会社の稼働、変圧器製造工場の建替えによる生産性の向上ならびに本社機能の移転など、将来に向けた生販体制の整備・強化を図りつつ、社長直轄組織として市場開拓部門を設け、迅速な意思決定のもと国内外に係る新規市場開拓ならびに既存顧客への深耕開拓など積極的な営業展開を図るとともに、原価改善、業務効率化の推進など収益力の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は8,459百万円(前連結会計年度比2.9%増)、売上高の増加に伴う荷造運送費の増加や技術研究費など販売費及び一般管理費が増加したものの、適正利益を鑑みた受注活動の推進ならびに売上原価率の改善活動等により、営業利益は313百万円(前連結会計年度比18.9%増)、経常利益は357百万円(前連結会計年度比9.0%増)、当期純利益は、法人税等合計161百万円を計上したことなどにより、178百万円(前連結会計年度比21.9%減)となりました。

## ①連結

(単位:百万円未満切捨、%)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	7,635	8,101	8,225	8,459	234	2.9
営業利益	306	398	263	313	49	18.9
経常利益	332	420	328	357	29	9.0
当期純利益	175	242	228	178	△ 50	△ 21.9

## ②個別

(単位:百万円未満切捨、%)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	6,443	6,886	7,071	7,321	249	3.5
営業利益	188	236	143	243	99	69.4
経常利益	289	332	238	311	73	31.0
当期純利益	151	179	216	170	△ 46	△ 21.3

## ③セグメント別売上高

(単位:百万円未満切捨)

区分	平成25年3月期		平成26年3月期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	6,732	81.8%	7,062	82.7%	330	4.9%
機器部門	2,263	27.5%	2,267	26.6%	4	0.2%
センサ分野	1,614	19.6%	1,594	18.7%	△ 20	△ 1.3%
空間光伝送装置分野	337	4.1%	344	4.0%	7	2.3%
表示器分野	311	3.8%	328	3.9%	16	5.4%
変圧器部門	2,025	24.6%	2,216	25.9%	191	9.4%
エンジニアリング部門	2,443	29.7%	2,578	30.2%	134	5.5%
監視制御装置分野	729	8.8%	1,014	11.9%	284	39.1%
印刷制御装置分野	641	7.8%	723	8.5%	82	12.8%
配電盤分野	886	10.8%	710	8.3%	△ 176	△ 19.9%
搬送制御装置分野	186	2.3%	130	1.5%	△ 55	△ 30.0%
海外制御装置関連事業	778	9.5%	705	9.2%	△ 73	△ 9.4%
樹脂関連事業	713	8.7%	690	8.1%	△ 22	△ 3.1%
合計	8,225	100.0%	8,459	100.0%	234	2.9%

## 2. 財政状況

総資産の増加要因は、流動資産における現金及び預金の減少155百万円およびたな卸資産の減少131百万円、固定資産における有形固定資産の増加313百万円などによるものであります。

純資産の増加要因は、利益剰余金の増加109百万円および為替換算調整勘定の増加101百万円などによるものであります。

### ①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成25年3月期	平成26年3月期	前期比増減
総資産	9,716	9,806	90
純資産	4,934	5,170	236
自己資本比率	49.8%	51.6%	—
1株当たりの純資産	561円36銭	586円95銭	—

### ②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成25年3月期	平成26年3月期	前期比増減
総資産	8,523	8,676	153
純資産	4,598	4,708	109
自己資本比率	54.0%	54.3%	—
1株当たりの純資産	533円86銭	546円70銭	—

## 3. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ、226百万円減少いたしました。

営業活動の結果得られた資金442百万円の主な内訳は、税金等調整前当期純利益334百万円および減価償却費162百万円、たな卸資産の減少191百万円などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金435百万円の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金238百万円の主な内訳は、短期借入金の純増加額が215百万円あったものの、長期借入金の返済による支出370百万円、配当金の支払額68百万円などによるものであります。

### ①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成25年3月期	平成26年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	530	442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76	△ 435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12	△ 238
現金及び現金同等物の期末残高	1,234	1,007

### ②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成25年3月期	平成26年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	377	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 275	△ 122
財務活動によるキャッシュ・フロー	23	△ 49
現金及び現金同等物の期末残高	633	591

## 4. 配当状況

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

従いまして、当連結会計年度における配当金につきましては、中間配当として1株あたり4円、期末配当は4円の予定で、年間8円とさせていただき予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

## 5. 設備投資状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、春日井工場における新工場の建設、タイ王国における新設子会社の工場設備、老朽化に伴う生産設備の更新などを実施いたしました。

次期の設備投資につきましては、春日井工場における新工場の建設を中心に、その他生産設備の更新や改修等を中心に計画しております。

なお、平成27年3月期における設備投資予想額につきましては、春日井工場における新工場の建設費用489百万円を含んでおります。

### ①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (予想)
設備投資	127	453	602
減価償却額	169	162	254

### ②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (予想)
設備投資	37	182	557
減価償却額	96	84	166

## 6. 研究開発状況

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業および樹脂関連事業が主体となって推進し、事業収益の向上を図るため、事業戦略に合致した新市場への新製品開発を推進するとともに、テーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

国内制御装置関連事業では、各事業分野の市場ニーズに対応すべく営業部門と研究開発部門が検討・調整を実施し、新技術の研究、新製品の開発、既存製品のモデルチェンジを中心に取り組んでまいりました。

特に、環境モニタリングシステムの研究など将来に向けた新技術の開発テーマには、民間企業との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化、効率化に努めました。

また、樹脂関連事業においても、市場ニーズに対応した製品を早期に提供するため、公共研究機関とともに、新技術の習得や新製品開発に向け、研究開発を実施いたしました。

### ①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (予想)
技術研究費 (製品改良費含む)	180	173	149

### ②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (予想)
技術研究費 (製品改良費含む)	178	161	139

## 7. 次期の業績予想

当社グループを取り巻く経済環境は、消費税増税後の景気減速懸念、円安のマイナス効果による企業収益の圧迫ならびに中国を中心とした新興国の経済成長鈍化など一時的な景気の落ち込みが予想されますが、金融・経済対策の効果などにより、緩やかな回復が維持するものと予想しております。

こうした状況下で当社グループは、タイ王国に設立した在外子会社を拠点とした東南アジア市場への拡販や国内成長市場に対する新規・深耕開拓、また、環境モニタリングシステムなど新規事業分野への積極的な営業展開を図るとともに、原価改善ならびに業務効率化の推進など事業基盤の充実に努めてまいります。

以上の諸施策により、平成27年3月期の通期連結業績は、連結売上高8,609百万円(前連結会計年度比1.8%増)、連結営業利益302百万円(前連結会計年度比3.4%減)、連結経常利益316百万円(前連結会計年度比11.7%減)、連結当期純利益154百万円(前連結会計年度比13.8%減)となる見込みです。

セグメント別の業績予想は以下の通りであります。

<国内制御装置関連事業>

(1) 機器部門

センサ分野では、生・販機能の一部を海外子会社へ移管することなどにより、売上高の減少を見込んでおります。空間光伝送装置分野では、防犯業界向け需要が伸長することなどにより、売上高の増加を見込んでおります。表示器分野では、太陽光発電関連向けの需要が持続することなどにより、売上高の増加を見込んでおります。以上の結果、当部門の売上高は2,224百万円(前連結会計年度比1.9%減)を見込んでおります。

(2) 変圧器部門

変圧器部門は、IT関連市場や新エネルギー市場ならびに医療・防災など、成長市場へ向けた乾式変圧器が伸長することや、高効率のアモルファス変圧器の拡販に取り組むことなどにより、売上高は2,414百万円(前連結会計年度比8.9%増)を見込んでおります。

(3) エンジニアリング部門

監視制御装置分野では、鉄道関連市場向け監視制御装置の需要増など増加要因は見込まれるものの、今期待需の剥落等により、売上高の減少を見込んでおります。

印刷制御装置分野では、円安の影響を受けた海外需要が持続する見込みなどにより、今期と同水準の売上高を見込んでおります。

配電盤分野は、原価改善による競争力の向上により、鉄鋼業界や化学業界等への更新需要に対し、積極的な受注活動を展開することにより、売上高の増加を見込んでおります。

搬送制御装置分野は、新聞業界ならびに一般物流搬送市場の受注環境が回復基調に向かいつつあることから、売上高の増加を見込んでおります。

以上の結果、当部門の売上高は2,601百万円(前連結会計年度比0.9%増)を見込んでおります。

以上の内容により、国内制御装置関連事業の売上高は7,239百万円(前連結会計年度比2.5%増)を見込んでおります。

<海外制御装置関連事業>

海外制御装置関連事業は、エレベータセンサの需要は前期と同等水準と思われませんが、中国国内における盤関連分野の需要が低迷していることから、売上高は732百万円(前連結会計年度比3.8%増)を見込んでおります。

<樹脂関連事業>

樹脂関連事業における樹脂分野は、自動車関連業界向け再生樹脂ペレット等の需要が引き続き好調を維持すると見込まれるものの、前連結会計年度末をもって事業撤退いたしました道路交通安全資材分野の売上高が減少することから、売上高は636百万円(前連結会計年度比7.9%減)を見込んでおります。

①連結

(単位:百万円未満切捨、%)

	通 期	うち中間期	対前期比増減額 (通期ベース)	対前期比増減率 (通期ベース)
売 上 高	8,609	3,885	+149	+ 1.7
営 業 利 益	302	121	△ 10	△3.4
経 常 利 益	316	121	△ 41	△11.7
当 期 純 利 益	154	64	△ 24	△13.8

②個別

(単位:百万円未満切捨、%)

	通 期	うち中間期	対前期比増減額 (通期ベース)	対前期比増減率 (通期ベース)
売 上 高	7,816	3,553	+ 495	+ 6.8
営 業 利 益	152	69	△ 90	△ 37.3
経 常 利 益	243	112	△ 68	△ 21.8
当 期 純 利 益	114	60	△ 55	△ 32.8

## ③通期予想セグメント別売上高

(単位:百万円未満切捨)

区 分	平成26年3月期		平成27年3月期予想		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国内制御装置関連事業	7,062	82.7%	7,239	84.1%	+ 176	+ 2.5%
機 器 部 門	2,267	26.6%	2,224	25.9%	△ 43	△ 1.9%
センサ分野	1,594	18.7%	1,536	17.9%	△ 57	△ 3.6%
空間光伝送装置分野	344	4.0%	355	4.1%	+ 10	+ 3.0%
表示器分野	328	3.9%	332	3.9%	+ 3	+ 1.2%
変 圧 器 部 門	2,216	25.9%	2,414	28.0%	+ 197	+ 8.9%
エンジニアリング部門	2,578	30.2%	2,601	30.2%	+ 22	+ 0.9%
監視制御装置分野	1,014	11.9%	852	9.9%	△ 161	△15.9%
印刷制御装置分野	723	8.5%	723	8.4%	+ 0	+ 0.0%
配電盤分野	710	8.3%	827	9.6%	+ 116	+16.4%
搬送制御装置分野	130	1.5%	197	2.3%	+ 66	+51.3%
海外制御装置関連事業	705	9.2%	732	8.5%	+ 27	+ 3.8%
樹脂関連事業	690	8.1%	636	7.4%	△ 54	△ 7.9%
合 計	8,459	100.0%	8,609	100.0%	+ 149	+ 1.8%

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上